

令和4年7月28-29日開催 全国知事会議における西脇知事発言

○ 議題（9）コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言

- ・ 提言に賛成の立場から発言させていただく。
- ・ まずは、政府が掲げるデジタル田園都市国家構想に基づくデジタルの力の活用については、地域経済、地域の課題解決にとっても重要であり、構想の早期実現を期待しております。
- ・ しかし、デジタルだけで全ての課題に対応できるわけではないので、必要な地方創生の取組についても、予算や制度の拡充を進めていくことが必要だと考えております。
- ・ 加えて、私が申し上げたいのは、デジタルやバーチャルのみならず、例えば、将来想定されます大規模災害を見据えたリアルな政策、人流・物流ネットワークの充実・強化や企業や高等教育、研究機関の地方分散などの取組がしっかりと進められていくことが極めて重要だと考えております。
- ・ 現在、国において、戦後8番目の新たな国土形成計画の策定が進められており、7月15日に国土審議会において、その中間取りまとめが報告されております。この中では、例えば地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインする新たな生活圏として「地域生活圏」の構築、スーパーメガリージョンの形成による地方経済の活性化、巨大災害のリスク軽減をカーボンニュートラルの実現のための産業転換を契機に同時に解決するとしている「令和の産業再配置」などが「重点的に取り組む分野とその方向性」として示されております。
- ・ 「地域生活圏構想」や「令和の産業再配置」など、地方創生・地方重視といった観点からも評価できるコンセプトではないかとは感じておりますが、まだ中間取りまとめで、誰がいったい何をするのかといった具体的な対応や実現に向けたロードマップは明確になっておりません。今後、国において議論を深め、きっちりと中身を詰めてもらい、実効性のある国土形成計画になることを期待しております。
- ・ 全国知事会としても、この計画が地方の意見をしっかりと反映したものになるよう、国に積極的に働きかけていくべきではないかと考えております。



○ 新型コロナウイルス感染症に関する日本医師会との意見交換会

<京都府の取組（医療機関の業務継続のための支援）>

- ・ 今、医療現場では、従事者本人が感染する、濃厚接触者となるだけでなく、保育園や学校等の休業により、従事者が子どもの世話のために休まざるを得ない事態も急増しております。
- ・ そうした課題に対応するため、京都府では、業務継続のための体制確保の取組として、例えば、ベビーシッターやファミリーサポーターの活用、院内保育での学童の受入れなどに対して、府独自で医療機関に対して支援することとしております。
- ・ 併せて、医療従事者本人に対する抗原定性検査の毎週実施についても支援することとしております。
- ・ こうした取組は全国的にも必要だと考えまして、一昨日（7月26日）の後藤厚生労働大臣との意見交換においても、こうした取組に対する柔軟な財政支援をお願いしたところであります。いずれにしても、医療従事者の確保が非常に重要となっております。

<発熱外来における抗原検査キットの配布>

- ・ 京都府は、コロナ対策の専門家会議の議長を松井京都府医師会長に務めていただいております。2年半もの間、ずっと連携して対応してきております。
- ・ 先ほど松本会長から発言のありました抗原検査キットの配布についても、いち早く仕組みを構築して実施することを発表しておりますが、現場が混乱しないようにするためには、連携の更なる強化が必要だと思っております。また、キットが不足しないようにするためにも医師会と連携するとともに、発熱外来で症状がある人が受診できないといった事態を避けるためにも最大限の努力をしてまいりたい。
- ・ 引き続き、医師会の皆様の協力を得て、何とかこの危機を突破するため、協力をよろしくお願いしたい。

○ 大阪・関西万博に関する意見交換

- ・ いよいよ来年、文化庁が関西・京都に移転してきて、3月27日から業務を開始します。大阪・関西万博は、日本文化を国外に発信する絶好の機会でもあります。万博をターゲットとして機運醸成と日本各地にある文化を磨き上げて世界に発信することが地方創生につながることも考えております。
- ・ 例えば、万博会場と日本各地の魅力ある文化資源を結びつけることで、インバウンド客を周遊させるような取組なども考えられるのではないかと考えておりますので、万博を契機とした日本文化の国外への大きな発信に、是非とも全国の知事の協力を賜りたいと思っております。どうかよろしく申し上げます。